

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25770261

研究課題名(和文) 朝鮮開港後における華商の貿易決済 東アジア地域史の視点から

研究課題名(英文) Chinese merchants in modern Korea and the trade settlement system

## 研究代表者

石川 亮太 (Ishikawa, Ryota)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：00363416

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：朝鮮開港後、1880年代半ばからソウル・仁川を中心に渡航した華商によって、朝鮮の対中国貿易は急速に増加した。これら華商の活動によって、この時期の朝鮮は、広域的なアジア市場の一部に位置づけられることになった。本研究では、これまで解明されてこなかった彼らの貿易決済の方法と、その国内外の条件を検討した。具体的には、朝鮮華商同順泰の経営史料の分析を通じて、上海からの輸入商品に対する送金が、中国・朝鮮・日本に跨る多角的な華商ネットワークを通じて行われたこと、また、ロシアおよび日本がこの地域に散布した各種通貨の流通も、こうした華商の貿易決済システムの影響を免れなかったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Korean trade with China increased rapidly after 1880s, by the hands of Chinese merchants who entered into Seoul and Incheon. Through their activity, Korea was set into broad-based intra-Asian trade. This project tried to clarify their trade settlement system and its conditions, which have been unexplained. Managerial materials of Chinese firm, Tongshuntai, were used as main historical sources. The result is as following: commodity import from Shanghai was settled through multi-lateral business networks of Chinese merchants, which covered treaty ports in China, Korea and Japan. And their settlement system influenced on the distributing of currencies which diffused by Russia and Japan after Sino-Japanese war.

研究分野：アジア経済史

キーワード：朝鮮 開港場 華商 貿易決済 ネットワーク ルーブル 朝鮮銀行 同順泰

## 1. 研究開始当初の背景

朝鮮には 1880 年代半ばから華商が渡来し、首都ソウルとその外港仁川を中心に、商業やサービス業に従事するようになった。それに伴って華商を主な担い手とする対中国貿易も急速に増え、日清戦争直前には対日貿易に拮抗するに至った。こうした華商の貿易活動については、清の朝鮮に対する支配政策の一環と見られることが多かった。だが近年では、アジアの地域内交易の活発化に着目する「アジア間交易論」の影響を受けて、朝鮮華商の貿易活動についても、清・朝鮮の二国間に止まらない広域的な華商ネットワークの一環と考える視角が提示されている（例えば古田和子、また韓国の姜ジナなどの研究）。

こうした研究により、開港後の朝鮮華商の貿易活動についての研究は急速に進展しつつある。私自身もかねてそのような研究を進めてきた。だが、その中で十分に明らかにできていないのは、彼らの貿易決済のメカニズムである。朝鮮・中国・日本と、異なる通貨圏に跨った朝鮮華商の貿易活動において、決済がどのような手段で行われたか、為替リスクはどのように処理されたか等、決済や貿易金融に関する問題は極めて重要であったと考えられ、検討の必要があると思われた。

華商の決済や貿易金融はまた、朝鮮の通貨・金融システムの性格とも関わる。朝鮮開港後の通貨・金融史は、日本人商人を対象とする日系銀行の金融活動が拡大し、植民地的な金融システムへと至る過程として描かれてきた。確かに朝鮮の通貨・金融システムは、日清・日露戦争を経て、金本位制を採用する日本のそれに急速に包摂されていったが、その過程は同時に、朝鮮の東アジアの銀流通圏からの離脱を意味していた。そのような意味で朝鮮の通貨・金融システムの変化は、日朝関係だけに視野を限るのではなく、銀流通圏に残った中国との関係にも目を配りながら、東アジアのより広い空間を視野に入れて論じるべきである。このような視野の転換を図る上で、広域的なネットワークを背景とする華商の貿易決済の問題は、重要な手がかりを提供するものと考えられた。

## 2. 研究の目的

本研究では、朝鮮に華商が進出した 1880 年代から韓国併合の 1910 年頃までを対象とし、対中国貿易に従事した華商の貿易決済とその背景について、次の 2 つの問題を中心に考察することとした。

(1) 対中国決済の経路とメカニズム。この時期の対中国貿易は、中国製絹織物やイギリス製綿織物の輸入に偏し、対応する輸出品を欠いていたため、大幅な輸入超過となっていた。従来の研究は華商が朝鮮産砂金を現送して中国からの輸入代金を決済したとするが、当時の中国は銀流通圏であったから、金銀比価の変動によるリスクを華商がどう回

避したかが問題となる。また 1897 年に日本が金本位制に移行すると、日系銀行が朝鮮産金の買い取り価格を引き上げて吸収に努めるようになるが、これに華商がどう対応したかも知られていない。これにつき私は既に、日清戦争以前の同順泰の対上海貿易を検討する中で、通説のような砂金現送のほか、日本や香港の華商を中継した多様な送金方法があり、場合により使い分けられていた可能性を示唆した。本研究ではその知見を発展させ、日本が金本位制に移行した後も含めて、華商の輸入決済の方法にどのようなバリエーションがあり、どのように使い分けられていたかを明らかにすることとした。

(2) 朝鮮の金融システムと華商。朝鮮では日露戦争後まで本位制が確立されず、発行主体を異にする各種の通貨が混在して流通していた。大別すれば朝鮮人間では朝鮮政府が発行する銅銭や白銅貨などの小額通貨が使用される一方、開港場では外国通貨や金銀地金も流通しており、それぞれの需給を反映した変動相場によって交換された。朝鮮人顧客・海外取引先の双方と向き合う立場にある外国人商人にとって、こうした複雑な通貨流通のあり方は、事業の安定を損なう深刻な問題となった。日本人商人がこれにどう対処したかは、開港場に進出した日系銀行の機能と併せて既に一定の検討がなされている。対して華商の場合は、貿易商品や相手先地域の違いから日本人とは異なる形で対処したと考えられ、相互に比較しながらその特徴を明らかにしようと考えた。

また日露戦争の勃発後、日本主導の幣制改革によって朝鮮は金本位制を採用し、円額面の第一銀行券を法貨とすることで、実質的に日本通貨圏に取り込まれた。華商はこれにどう対応したのかも問題となる。小島仁によれば、対中国送金の手段を入手したい華商が第一銀行券を日本に持ち込み、金地金に兌換して中国に持ち帰るといった現象が発生し、金準備の確保に腐心する日本当局に警戒されたという。同様の現象は満洲においても発生しており（安富歩）華商の流通ネットワークが展開する地域に日本通貨圏が食い込もうとする際、構造的に発生する問題であったと考えられる。華商の対中国決済が実際にどれだけ金を日本から流出させたかを明らかにし、あわせて日本当局がこれをどう認識・対処したかも含め、検討することとした。

## 3. 研究の方法

(1) 華商経営資料の分析。華商は国内外の条件を勘案し、その時に最も有利な方法で決済を行っていたと考えられる。彼らの選択がどのような基準で行われたかを知るためには、個別事例のミクロ的な分析が欠かせない。具体的には、朝鮮華商の経営資料として唯一現存が知られている同順泰の資料を用い、その決済に関する事例を収集・整理することと

した。私は以前にもこの史料を用いて同順泰の商品貿易についての検討を重ねてきたが、本研究でもこの史料を中心史料と位置づけ、金融面に拡大して検討することとした。

同順泰は1885年頃から1937年までソウルを拠点に活動した広東系の華商商号である。その経営資料のうち、1880年代後半から1900年代後半までの商業書簡ほか文書3000点ほどがソウル大学校に所蔵されている。これらの書簡に現れる豊富な事例は、同順泰の場面ごとの経営判断とその背景を鮮やかに描き出している。本研究では、先述の研究目的にしたがい、同順泰が事業の軸としていた対上海輸入の決済がどのように行われていたかに注目することとした。同順泰の決済経路は必ずしも一つではなく、各地の取引先の協力も得ながら、複数の経路を使い分けていたようである。本研究では、同順泰の決済方法の選択について、その条件にも注目しながら事例を整理しようと考えた。

(2) マクロ的な基礎統計の整理。上のような華商のミクロ的な行動を全体の傾向の中に位置付けるため、本研究に関わる基礎的な統計を収集し、あわせてその背景についての同時代的な認識を整理することとした。具体的には、朝鮮開港場をめぐる資金移動の経路と規模、また、各種通貨間の交換相場について複数の資料から数値を集め、比較対照しながら統計を作成するという方法を採用した。利用可能な資料として第一に挙げられるのは、1880年代から1906年の保護国化前後まで長期にわたって作成された、日本領事報告である。報告のうち重要なものは『通商彙纂〔誌名変更あり〕』として逐次刊行されたほか、刊行されなかったものの一部はアジア歴史資料センターからもアクセスできる。保護国化以後の時期については韓国政府・統監府の統計、日本人商業会議所の年報・月報、韓国銀行(1909創立)の刊行物などがあるが、決定的なものはないため、相互対照しつつ作成することとした。

(3) 華商の決済・送金に対する日本側の認識の検討。保護国期に朝鮮が事実上日本通貨圏に取り込まれた後、華商の対中国決済は日本からの資金流出(金準備の減少)に繋がる可能性があった。日本の当局者がこの事態をどう認識・対応したかを検討することとした。その際、日本の通貨当局(大蔵省・日本銀行)の立場と、朝鮮での銀行券の発行銀行(第一銀行から韓国銀行を経て朝鮮銀行へと継承)の経営上の立場とは、ひとまず区別して論じることとした。前者については、国立国会図書館憲政資料室所蔵の官僚の個人文書(目賀田家文書・曾禰家文書など)や、日本銀行金融研究所所蔵の公文類を通じて、後者については、田主計(1915~16年朝鮮銀行総裁)の個人文書のほか、銀行の営業報告書・月報などの刊行物を中心に検討するという方法を取ることにした。

#### 4. 研究成果

(1) 華商の国際商業とネットワーク。本研究ではいくつかの個別華商の事例を取り上げたが、その中でも中心となる同順泰の事例に基づき、その国際商業・決済の特徴を整理すると次のようである。

同順泰は1885年、広東省高要県出身の譚傑生によって仁川に創設され、翌年ソウルに移った。これは上海の有力華商であり姉婿にあたる梁綸卿の支援によるもので、同順泰は梁の経営する同泰号の聯号として設立された。このような同順泰創設の経緯は、広東華商のネットワークが開港場間を結んで延伸してゆく過程を具体的に示している。

同順泰の貿易活動の中心は上海の同泰号からの絹織物や綿織物の輸入に置かれていた。これは朝中間貿易のマクロな構造と一致しているが、決済も含めた同泰号との取引のメカニズムは決して単純なものではなかった。日清戦前の朝鮮には上海への適当な輸出品がないばかりでなく、銀行送金のサービスも開かれておらず、同順泰は輸入品の見返りとして朝鮮産の砂金を現送するほか、香港や神戸、煙台などへの輸出代金を同泰号に振り替えたり、早くに朝鮮に進出していた日系銀行を通じて迂回送金する等、様々な経路を通じて輸入代金の決済を行わなければならなかった。

このような同泰号との取引は、各地の開港場を結ぶ取引関係のネットワークによって支えられていた。同順泰は、同泰号をはじめ各地の広東華商と継続的な関係を保ち、互いの債権債務はスポット的に清算するのではなく、長期にわたって相殺を認めることで、信用を与えあっていた。これらの取引先はそれぞれに同泰号とも同様の取引関係を持っており、右のような同順泰の同泰号に対する輸入決済も、そのような関係の中で一種の多角決済として行われたのである。このような同順泰の事例は、近代的なインフラストラクチャーやサービスの未成熟にも関わらず朝中間の開港場貿易が成長した背景として、ミクロレベルの華商ネットワークの役割が大きかったことを示唆している。

朝鮮国内での活動に目を移すと、同順泰はソウルの本号で輸入品を販売するのに加え、開港場外に店員を派遣し、いわゆる内地通商にも積極的に取り組んだ。内地通商の当初の目的は、右のような同泰号への決済の一環として、人蔘や穀物などを買い付けることにあった。それらの商品は香港や煙台、神戸などの取引先に委託されて売却され、代金が上海の同泰号に付け替えられた。さらにそうした内地での買い付けには、輸入品の売却によって得た現地通貨(銅銭)を早めに商品に換え、その価値の変動が銀建てで行われていた同泰号への支払いに影響を及ぼすのを避けるという意味もあった。同順泰の内地通商は、上海からの輸入貿易を軸とする経営の中で、

それと連動するものとして行われていたと言える。華商の内地通商は、不平等条約体制の現れとして国家間関係の中で理解されることが多いが、この事例は当事者である華商自身の経営や国際商業のあり方に即して考える必要を示唆している。

同順泰の対上海貿易でもう一つ注意されるのは、それが日本との関係を前提に成立していたことである。それは先に見た多角決済の仕組みにおいて日系銀行を通じた迂回送金が経路の一つとなっていたことに現われているほか、日朝間の汽船航路や電信も適宜利用された。日清戦争で朝中間の交通通信が途絶した際も、同順泰はこれを通じて上海との貿易を継続している。こうした日本の影響は日清戦争後にさらに深まった。日本が金本位制に移行した後、開港場の主たる貿易通貨が金円額面の日銀兌換券と第一銀行券になり、しかもその供給が朝鮮の対日米輸出によって左右されるようになったためである。このことは日本が朝鮮に構築したインフラストラクチャーやサービスが、華商の多角的なネットワークの中で、日朝間を超えて機能していたことを示している。

(2) 朝鮮人商人との関係。上のような華商の国際商業・決済のあり方を念頭におき、彼らの朝鮮人商人との関係についても検討した結果、次のような事実が明らかとなった。

華商の朝鮮市場での取引に際しては朝鮮人の仲介商が利用された。再び同順泰の例を挙げると、同商号はソウルへの進出当初、特定の客主に滞在して売買の斡旋を依頼していたし、内地通商の場合にも現地の客主を拠点に活動した。客主のほか居間も伝統的な仲介商であり、ソウルでの輸入品販売には広く居間が利用された。中国との国境貿易の場合にも、それに特化した居間の活動が見られた。日本における売込商や中国における買辦の例を想起しても、外国人として情報を十分に得られない市場にアクセスする際、双方の事情に通じた仲介者を利用すること自体は、自然な行動だったと言える。ただし仲介者との関係には、それぞれの市場の環境に応じた特色があったはずである。日本や中国との比較を展開する準備はないが、朝鮮について差し当たり二つの特徴を挙げることができる。

一点目は信用(金融)との関わりである。本研究の対象とした事例によれば、華商は仲介者やその先の売り手・買い手に対して、何らかの形で信用を与えることが多かった。例えば1880年代のソウルでは、華商の売った商品への支払いは、買い手自身あるいは仲介者が発行する、長ければ一カ月程度の期限の手形によって行われた。これは当時の朝鮮の市場慣行に沿ったものと考えられる。朝鮮の在来金融には不明な点が多いが、手形の利用は広く見られた一方で、それを割り引いたり集中決済する仕組みはほとんど形成されておらず、二者間の信用の連鎖によって市場が成立していた可能性が高い。華商もその末端

に連なったことになる。

先に見たように、華商自身も上海からの商品の輸入に際して、輸入元から長期にわたる支払いの猶予という形で信用を与えられていたとすれば、朝鮮人による輸入品の購入は、上海から伸びる二者間信用の連鎖によって支えられていたと言える。つまり華商と朝鮮人の取引は、それぞれのネットワークを信用によって結びつけることで成り立っていたのであり、全体として一つのネットワークを形成していたと見ることも可能だろう。

これは日本人商人の活動が開港場に早くから進出した日系銀行の貿易金融に依存していたことと対照的である。銀行信用に依存しない華商の輸入が1880年代後半から急速に伸びた背景の一つに、こうした金融のあり方が朝鮮人にとっても便利だったことを考えてよいだろう。ただしこうした二者間信用の連鎖は、そのどこかに綻びが生じるとその影響がたちまち関係者全体に及ぶという点で、脆弱でもあった。華商の信用の起点である上海で金融梗塞が発生すると、それは朝鮮人間に直ちに伝播した。

二点目は商業特権との関係である。朝鮮後期においては、個別財源を確保する必要のあった官署や宮房・軍門などが、特定の場所や商品についての独占権や徴税権を設定して縁故の商人に与え、商人は一定の上納金と引き換えにそれら権力機関の庇護を受けて活動領域を確保した。そうした特権的商業体制は開港期にも維持され、甲午改革でいったん解体されたものの、大韓帝国期に皇室財源の一環として復活され保護国期に及んだ。

こうした商業体制は、貿易品に対する関税以外の賦課を禁じた条約上の規定と抵触しかねないものであり、実際に外国人との間でしばしば紛争を惹起した。先行研究はこの点に注目し、外国人の活動が朝鮮人商人の活動基盤である商業特権を掘り崩していった側面を強調してきた。だが華商自身の行動に即して見直すと、彼らが既存の商業特権と常に敵対的だったわけではないことが分かる。華商が取引する客主等の仲介商人は、しばしば何らかの独占権や徴税権を権力から付与された存在であった。仲介が同時に徴税を伴うような取引の中で、華商が徴税だけを拒むのは現実的に困難だったと考えられるし、華商自身が積極的にそれらの特権を利用しようとすることもあった。

(3) 日本通貨圏の膨張と華商。日清戦争を経て日露戦争の前後に生じた広域的な変化の一つとして、ロシア・日本通貨の流通拡大を挙げることができる。本研究では朝鮮に加えて南満洲も視野に入れ、それらの流通実態を華商の広域商業との関係を軸に捉えようとした。これはミクロレベルの華商の活動がマクロな市場にどのように反映していたかを検証する試みであり、また帝国の膨張による市場環境の変化に華商がどう対応したかを考えるものでもあった。具体的にはロシア

のルーブル紙幣、日露戦争時の日本軍票、朝鮮銀行券の事例を挙げ、日露両国の勢力圏を超えて広がる華商ネットワークの中で、二者間の支払いの連鎖をつなぐ手段としてこれらの通貨が利用されたことを明らかにした。華商は通貨そのものを上海に現送することもあったが、露清銀行や横浜正金銀行の送金サービスを利用することもあった。この点は、朝鮮に進出した日系銀行の対日送金が華商の上海送金の経路として利用されたことと軌を一にしており、中国南部から東南アジアにかけてそうだったように、東アジアにおいても国際銀行が華商の広域的な送金網の一部として機能していたことを窺わせる。

ただしこのような通貨の広域流通が、帝国の政策の中で予期されたものであったかは別の問題である。日本政府について言えば、例えば、満洲に散布した軍票が対上海決済の手段となったのは予想外の事態であった。軍票の信託を毀損することなく、同時に日本本国の金本位制に影響が及ばないよう当局は様々な手段を試み、最終的には金との固定的な関係を切断するに至った。朝鮮においては保護国支配下の貨幣整理事業によって通貨制度そのものが日本円の下に統合された。ここでは現地発行の第一銀行券（韓国銀行券・朝鮮銀行券）を法貨とし、その準備に日本銀行券を充てる「円為替本位制」（山本有造）が採られ、植民地通貨の金との交換性を制限した。あわせて各種の金融機関も整備され、通貨の需給を領域的にコントロールする体制が構築されていった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

石川亮太、

（華僑・華人の視点から見たアジアの中の朝鮮開港）、歴史批評、ソウル：歴史批評社、114号、2016年、pp.82-112、査読有。

石川亮太、

（開港期釜山の日本人商人と釜山水産会社）、民族文化研究、ソウル：高麗大学校民族文化研究院、69号、2015年、pp.417-463、査読有。

石川亮太、一八八〇年代の紅蔘対清輸出と華商 裕増祥事件を通じて、朝鮮史研究会論文集、53集、2015年、pp.83-113、査読有。

石川亮太、朝鮮開港期における華商の内地通商活動 同順泰文書を通じて、朝鮮学報、235号、2015年、pp.39-80、査読有。

Ryota Ishikawa, "The Question of Foreign Residents in Pusan's Japanese Enclave during the 1880s: The Clash between

Traditional Diplomatic Institutions and Freedom of Movement within Open Ports", *Memories of the Research Department of the Toyo Bunko*, vol.72, 2014, pp.57-97, 査読有。

〔学会発表〕（計 12 件）

石川亮太、

（開港期釜山の日本人商人と釜山水産会社）、ソウル：商人（東アジア商人列伝 商人の窓を通じて歴史を見る）、2015年8月21日、ソウル（韓国）。

Ryota Ishikawa, Chinese Merchants and their Networks in the Late Nineteenth Century Korea, XVIIth World Economic History Congress, 2015/8/6, 京都国際会館（京都府京都市）。

石川亮太、1880

（1880年代釜山日本租界の中国人居住問題：開港場をめぐる移動と制度の相克）、2014

（2014 東アジア海港都市国際学術会議）、2014年11月28日、釜山市（韓国）。

Ryota Ishikawa, Chinese merchants in Colonial Korea and Their Trading Activity with Mainland China, 8th International Convention of Asia Scholars, 2013/6/25, Macau(China).

〔図書〕（計 3 件）

石川亮太、近代アジア市場と朝鮮、名古屋大学出版会、2016年、523ページ。

仁荷大学校韓国学研究所・中国復旦大学歴史地理研究中心、

（近代東アジアの空間再編と社会変遷）、ソウル：（ソミヨン）、2015年、108～155ページ。

Lin Yu-ju and Madeleine Zelin, *Merchant Communities in Asia, 1600-1980*, Peking & Chatto, 2014, pp.95-108.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

石川 亮太 (ISHIKAWA, Ryota)  
立命館大学・経営学部・教授  
研究者番号：00363416